

文献から見る高齢在日外国人等の生活上の課題

高齢ユニット 研究員
東洋大学社会学部 准教授
荻野 剛史

キーワード：高齢在日外国人等 在日コリアン 在日
インドシナ難民 中国帰国者等

はじめに

本稿の目的は、先行研究のレビューから高齢期にある在日外国人及び外国にルーツを持つ日本人（両者を総称して、高齢在日外国人等と称する）が抱える生活上の課題を整理することである。

我が国は一般に移民を積極的に受け入れる国ではないと評されるが、統計上、すでに日本の総人口のうち1.6%、2,307,388人は外国人が占める。これらの人々の国籍や背景は異なるが、現在日本で生活している外国人等（在日外国人等）として、次の人々が挙げられる。

- ・在日コリアン：特に、1910年の「日韓併合」前後に、日本に移住したコリアン（韓国・朝鮮人）とその子孫。
- ・在日インドシナ難民：1975年前後以降にインドシナ三国（ベトナム・ラオス・カンボジア）から難民として周辺諸国に避難した者。
- ・中国帰国者等（中国帰国者及び樺太帰国者）：昭和20年に生じたソ連軍の対日参戦によって生じた混乱で中国から帰国できなかった日本人及び樺太に在留していた日本人で帰国できなくなった日本人のうち、日本に帰国を果たした者。
- ・在日日系人：海外に移住した日本人及びその子孫。

・その他

これらの人々に加え、統計上には現れづらい外国にルーツを持つ日本人－例えばインドシナ難民として来日し、数年を経て日本国籍を取得した人々など－が相当数日本で生活している。

当然ながら、年月の経過によってこれらの人々も歳を重ねる。よって日本人同様に在日外国人等の高齢化が進んでいる。例えば在日インドシナ難民は、1978年から日本での定住が認められている。そこから約40年が経過した現在、後期高齢者と呼ばれる75歳以上の人々も多く存在している。日本人と同様、介護問題はか、日常生活を取り巻く諸問題を経験していると想定される。例えば介護問題について、介護保険制度には国籍要件がないことから、介護保険の諸サービスが利用可能である。しかし実際には、いわゆる文化や言語の相違などによって、日本人とは異なる問題も生じていると考えられる。その他にもアイデンティティの問題などが生じるものと想定される。

以上の点から、高齢在日外国人等には、日本人とは異なる支援が必要である。しかし、高齢在日外国人等の支援に関する先行研究はいくつか存在するものの、高齢在日外国人等が抱える生活のしづらさや必要な支援について体系的に表しているものは少数である。

以上の背景のもと、本稿では先行研究のレビューをつうじ、高齢在日外国人等が抱える生活上の課題・福祉ニーズを整理して提示することを目的とする。

I. 日本における在日外国人の状況

先ず、日本における在日外国人の状況を確認しよう。

表1 国籍国（地域）・年齢層別 在日外国人人口
(2016年6月末現在)

地域	0-14歳	15-64歳	65歳以上	不詳	計
アジア	147,751	1,616,359	140,566	2	1,904,678
ヨーロッパ	4,665	62,325	2,904	0	69,894
アフリカ	1,615	12,307	79	0	14,001
北米	4,414	57,610	5,211	0	67,235
南米	40,655	189,175	7,800	0	237,630
オセアニア	847	12,207	293	0	13,347
無国籍	93	344	166	0	603
計	200,040	1,950,327	157,019	2	2,307,388

注：出所及び構成内容は注1を参照。

表1は、日本で生活している外国人の人口である。アジア地域の国籍を持つ者が圧倒的に多数を占めている。65歳以上の者も、アジア地域の国籍者は約140,000人と、こちらも外国人人口全体のほとんどを占めている。

また、アジア地域国籍者の内訳（上位5カ国）は、表2のとおりである。

表2 国籍国・年齢層別 在日外国人人口
(2016年6月末現在・アジア地域上位5カ国)

国	0-14歳	15-64歳	65歳以上	不詳	計
韓国	24,744	324,813	107,360	0	456,917
中国	64,663	599,732	13,176	0	677,571
朝鮮	2,141	18,795	12,336	1	33,273
台湾	1,610	45,163	4,135	0	50,908
フィリピン	22,761	213,035	1,306	1	237,103
ベトナム	7,624	167,540	580	0	175,744

注：出所及び構成内容は注1を参照。

韓国と中国出身者が大半を占めており、その中でも15～65歳の者が多数を占める。一方65歳以上の者に限定した場合も同様の傾向が見られ、韓国人が約11万人、中国人が約14,000人となっている。

以上日本の外国人人口を概観したが、これらに加え、在日外国人等に含まれる中国帰国者等について、2016年3月31日現在における中国からの帰国者のうち永住帰国者は20,894人である。また樺太等からの帰国者のうち、永住帰国者は273名である（中国帰国者支援・交流センター 2016a; 2016b）。

以上述べたとおり、在日外国人人口は統計上2,307,388人であり、日本の総人口の約1.6%を占める。そのうち、アジア地区、特に韓国や中国籍者が大半を占めている。また在日外国人ではないものの、外国にルーツを持つ日本人も相当数日本で生活している。

II. 研究方法

前述のとおり、本稿では先行研究のレビューをつうじ、高齢在日外国人等が抱える生活上の課題を整理することを目的としている。このため本研究では、高齢在日コリアン、高齢在日ベトナム人、高齢中国帰国者等の高齢者が抱える生活上の課題を整理して提示する。

III. 結果

(1) 高齢在日コリアンが抱える生活上の課題

まず、高齢在日コリアンが抱える生活上の課題を、先行研究から概観する。

地理的・歴史的な要因・経緯により非常に多くのコリアン（韓国及び朝鮮人）が日本で生活している。前述の表2でわかるとおり、多数の高齢者が含まれる。こ

れに伴い、多くの先行研究において高齢在日コリアンが抱える生活上の課題について言及している。

まず文は、在日コリアンの集住地の1つである大阪市生野区に居住する65歳以上の人に対して調査を行っている。この調査は在日コリアンのみならず日本人高齢者に対しても行われており、両者間の結果の比較が行われている。その結果、調査対象となった在日コリアンは日本人と比較した場合、年金受給割合が低い、生活保護受給率が高い、非識字者が多いこと、抑うつ者の頻度が高い—生きがいなし、ADL・主観的健康感が低い—さらに生活習慣病罹患割合が高いことなどが指摘されている（文 2009: 208-9）。

また黄らは、在宅介護における在宅コリアンのニーズを複数の調査をつうじて明らかにしている。まず在宅介護に求められる条件として、半構造化面接の結果から「母国の食事・言語ニーズ」「介護サービスニーズ」「家族ニーズ」「自宅環境ニーズ」を挙げている（黄ら 2009: 41）。この結果のもとさらに調査が実施され、介護に関するニーズとして、複数の因子・項目から構成される「文化配慮介護ニーズ」「自立支援介護ニーズ」「家族介護ニーズ」「居住介護ニーズ」がある旨、述べている（黄ら 2009: 48）。

以上、2件の先行研究を概観した。前述の黄らが指摘しているとおり、高齢在日コリアンが抱える介護ニーズは、高齢者が普遍的に持つニーズと、エスニックマイノリティゆえに抱えるニーズに分類することが可能である（黄ら 2009: 48）。但し、分類にあたっては熟考が必要である。一般的に高齢者は経済的な問題があると指摘されているが、前述の文も高齢在日コリアンの経済的な問題について言及している。しかし高齢在日コリアンが抱える経済的な問題は、国民年金制度の成立背景とのかかわりが認められる²⁾。一方、高齢日本人の場合は他の要因が考えられる。このため、同じ「高齢者が普遍的に持つニーズ」であっても、その要因の相違に注目する必要がある。

（２）高齢在日ベトナム難民が抱える生活上の課題

次に、高齢在日ベトナム難民が抱える生活上の課題について述べる。在日ベトナム難民とは、前述の在日インドシナ難民の一部であり、1975年のベトナム戦争終結及び、これに伴う南北ベトナムの統一の混乱などによって生じた難民である。

1975年以降、彼らは近隣諸国に難民としての庇護を求めて祖国を脱出した。日本にも多くのベトナム難民が到達し、約1万人のベトナム難民が日本での定住を選択した。その一部は祖国への帰還を果たしたが、現在でも約7,000人が日本で生活している。しかし高齢在日ベトナム難民の生活の様相を明らかにした先行研究は管見の限り少数である。そのような中瀧尻らは、健康面から高齢在日ベトナム難民の生活の様相を明らかにしている。18名の高齢在日ベトナム人に対して面接調査を行い、次の諸点を明らかにしている。すなわち、滞日年数が平均16年に及ぶにもかかわらず、6割以上が日常生活において言葉の不自由さを感じている。健康上の理由から就労率は低く、生活保護受給率が約9割に上っている。会話困難が主観的幸福度に影響している。主観的健康度は低く、約8割が通院し、文化や言葉の違いから処方薬の誤用や医療への不信がある。抑うつ傾向が強く、それが身体化していることが伺える（瀧尻ら 2015: 18-9）。

さらにハは、自身のNPOにおける実践から、高齢在日ベトナム難民が抱える課題として、日本語による会話の困難さから生じる病院受診や福祉サービス利用の困難さを指摘している。また日本語がわからないので「病院に行くたびに言葉のできる人（多くは子供）といかなければならない。しかし、子供たちに迷惑をかけたくないし、心配させたくないことから調子が悪くても話さない人が多い」（ハ 2005: 107）と指摘している。これは、ベトナムの生活文化として子が老親の面倒を見ることは当然であるものの、子はベトナムの生活文

化とは異なる日本の社会で生活しているため、通院に付き添う時間の捻出が困難なことを老親は知っているためである。この点から、生活文化の相違による家族間のコミュニケーション上の課題の存在が生じていると指摘できる。さらに「在日外国人にも行政のサービスを平等に受けて欲しいという気持ちを持っている行政側の人間が何人いるだろうか。（略）これからは少しずつでいいから、在日外国人のことを考え、日本における外国人の居場所を作ってほしいと思う」（ハ2005: 107）と指摘しており、様々な生活上の課題により、ある種の「生活のしづらさや違和感」が生じていると思われる。

以上、高齢在日ベトナム難民に関する先行研究を概観した。高齢在日コリアンと同様に言葉の不自由さや健康に関する問題、さらに公的諸制度に関する問題や家族間のコミュニケーションに関する課題も指摘されている。

（3）高齢中国帰国者等が抱える生活上の課題

最後に、高齢中国帰国者等が抱える生活上の課題を概観する。

熊原らは、中国帰国者支援・交流センターの利用者に対する公募によって選定した46名に対し、調査対象者及びその家族のQOLやメンタルヘルスの状態を明らかにするための調査を行った。その結果、日常身体活動量や身体的体力が低水準であること、メンタルヘルスに何らかの問題がある者が比較的多いことなどが明らかにされた。またその要因として、帰国者の高齢化に伴う健康問題の発生と、定住に関わる日本への適応などを挙げている（熊原ら 2014: 37）。

また小林は、「現場報告」として、中国帰国者の生活上の課題を諸点指摘している。ここでは先ずは「言葉の壁」が挙げられている。この背景に関し、中国の農

村で育った帰国者は、幼少期に不就学だったため中国語の識字にも問題があることに加え、日本語の修得に関し、不就学だったゆえ学習という行為そのものに不慣れな者が多く、また帰国してからの日本語修得、すなわち中高齢期になってから学習を始めたため、日本語の修得に困難がある。以上の背景により、簡単な意思疎通も日本語で行うことが難しい帰国者が少なくない旨述べられている。さらに「高齢化と物心両面での困窮」として、日本語の使用に問題があるため、就職ができない、交友関係が広がらない、電話に出ることができない、通院が困難、中国語ができる指導員や生活保護への依存といった課題に加え、社会からの孤立、家族内における世代間のコミュニケーションギャップが生じていること、生活保護の受給中に高額なものを購入したと疑われる、行政に見張られているなどの「被監視感」、日本に帰ってきて人間らしく暮らせないといった問題の存在が指摘されている（小林 2009: 49-50）。

高齢中国帰国者等に関する先行研究を概観した。健康上の問題、経済的な問題、日本語の問題、そして家族間の問題など、先に述べた高齢在日コリアン及び高齢在日ベトナム難民と類似の問題が指摘されている。

IV. 考察

以上、高齢在日外国人等が抱える生活上の課題を、先行研究から抽出した。結果、健康上の問題、経済的な問題、日本語の問題、そして家族間の問題などを抱えていると指摘できる。

日本語の問題を除き、これらの問題は高齢在日外国人等のみならず、多くの高齢者が抱える生活上の課題であるが、本研究の関心対象である高齢在日外国人等の場合は、これらの問題が生じた要因を理解する必要がある。一般に在日外国人は、日本での生活において「3つの壁」を経験すると指摘されている。「3つの壁」、すなわち「言葉の壁」「制度の壁」「心の壁」である。そ

それぞれの「壁」について鈴木は、次のとおり定義している。言葉の壁とは「受入れ国の言葉がわからず、ホスト住民とのコミュニケーションがうまくできないために、受入れ国で生活していくうえで必要な情報を十分に入手することができないこと」、制度の壁とは「ある権利が外国籍の者に対して附与されていなかったり、公務員になっても管理職になれないなど、制限されていたりすること」「公立学校への就学などのように、外国籍の子どものみを排除しているわけではないが、対象者として想定されていないことから、制度利用という局面で不都合が多いといったこと」、心の壁とは「異なる文化をもつ者に対する差別や偏見」（鈴木 2009: 231）。

前述のとおり、高齢在日外国人等は健康上の問題、経済的な問題、日本語の問題、そして家族間の問題などの生活上の課題を抱えていることが明らかにされているが、「3つの壁」がその要因（の一部）であることは想像に難くない（例えば、「言葉の壁」によって通院・受診に関する問題が生じる）。それゆえ、高齢在日外国人等に関心対象とする研究においては、ここに挙げた問題の詳細に触れることと同時に、「3つの壁」がこれらの諸問題にどのように影響しているのか、この点について言及することが必要である。

さらに、文化やアイデンティティに関する問題を挙げるができる。本研究の関心対象は高齢在日コリアン及び高齢在日ベトナム難民、高齢中国帰国者等であるが、これらの人々は、必ずしも自発的な意思で国際移住（日本から他国へ・他国から日本へ）を行っているとは限らず、むしろその時々々の国情に影響されて国際移住を行った人々と理解するのが適当である。言い換えれば、実質的には、国家などのマクロシステムの大きな力を受けたことによって国際移住を決断・経験した人々と言える。この点から、文化にかかわる問題やその継承の問題、アイデンティティ（自分は何人なのかー自分と周囲の他者による認識の相違）の問題も生じる可能性がある。

以上の点から、高齢在日外国人等の生活上の問題の

把握にあたっては、前述した健康上の問題、経済的な問題、日本語の問題、そして家族間の問題など、表出され易い問題のみならず、これら文化やアイデンティティに関する問題などについても関心対象とすることが必要である。

おわりに

本稿では、先行研究から、高齢在日外国人等の生活上の課題の整理を試みた。冒頭で述べたとおり、日本は移民を積極的に受け入れる国ではないと評されるものの、統計上、2,307,388人の外国人が、さらに外国にルーツを持つ多数の人が生活している。彼らは現時点で、またはいつの日か高齢期を迎える。しかし、彼らを支える体制は十分とは言えず、また支援体制を構築するための基礎となる研究活動は、日本人高齢者に関心対象とした研究と比較した場合、十分に行われているとは言い難い。

本稿で取り上げた先行研究は限定的であることから、ここで抽出した課題が高齢在日外国人等の生活上の課題の全体とは言えない。しかし、多くの先行研究で指摘されていることから、まずここで抽出した課題を、その背景を含めて詳細に明らかにすることが必要であり、そこから、これまで明らかになってこなかった高齢在日外国人等の生活上の課題についても明らかにし、さらにその解決のための支援方法を明らかにしていくことが必要である。

注

- 1) 総務省統計局（2016）より筆者作成。表1・2とも、中長期在留者及び特別永住者の人数を表す。中長期在留者とは、以下のいずれにも当てはまらない人を指す。①「3月」以下の在留期間が決定された者、②「短期滞在」の在留資格が決定された者、③「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者、④ ①から③までに準じるものとして法務省令で定める者（「特定活動」の在留資格が決定された、並東関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族）、⑤特別永住者、⑥在留資格を有しない者（法務省 更新年不明）。また特別永住者とは、本

研究における「在日コリアン」の一部を指し、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（入管特例法）第3条に規定される「法定特別永住者」を指す。

- 2) ここで参照した文（2009）にも述べられているとおり、国民年金加入に関する国籍条項が撤廃された際（1982年）、経過措置が採られなかった。1982年の時点で35歳を越えていた在日外国人、すなわち25年間の支払期間を満たすことができない人は老齢基礎年金から排除され（のちに一部救済）、また20歳以上の障害を有する在日外国人は障害年金から排除された（朴 2013: 103）。

文献

- 中国帰国者支援・交流センター（2016a）「中国帰国者の年度別帰国状況」（http://www.sien-center.or.jp/about/ministry/reference_02.html, 2016.12.29）
- 中国帰国者支援・交流センター（2016b）「樺太等帰国者の年度別帰国状況」（<http://www.sien-center.or.jp/about/ministry/karafuto.html>, 2016.12.29）
- ハ・ティ・タン・ガ（2005）「在日ベトナム人高齢者の居場所〈兵庫県神戸市〉」神戸定住外国人支援センター編『在日マイノリティ高齢者の生活権：主として在日コリアン高齢者の実態から考える』新幹社, 101-8.
- 法務省（更新年不明）「用語の解説」（<http://www.moj.go.jp/content/000111784.pdf>, 2017.1.27）.
- 小林悦夫（2009）「現場報告 中国帰国者への支援の現状と課題：地域社会が支援の主体となるには」『社会福祉研究』104, 48-52.
- 黄 才榮・今井幸充（2009）「在宅介護における在日コリアン高齢者のニーズに影響する要因の検討」『介護福祉学』16(1), 39-50.
- 熊原秀晃・西田順一・森村和浩・ほか（2014）「中国帰国者における体力および生活の質：帰国者支援・交流センター通所者の現状」『厚生指標』61(5), 31-8.
- 文 鐘聲（2009）「在日コリアン高齢者に対するソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』35(3), 205-12.
- 朴 一（2013）「定住化の進展と民族差別撤廃運動」『歴史教科書 在日コリアンの歴史』作成委員会編『在日コリアンの歴史：歴史教科書』第2版, 100-25, 明石書店.
- 総務省統計局（2016）「国籍・地域別 年齢・男女別 在留外国人」（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000031474390>, 2016.12.29）
- 鈴木江理子（2009）「『新たな住民』の到来と地域社会－共に生きる社会に向けて－」庄司博史編『国立民族学博物館調査報告』83, 229-44.
- 瀧尻明子・植本雅治（2015）「在日ベトナム人高齢者の生活と健康状態に関する研究」『大阪市立大学看護学雑誌』11, 11-20.